

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 平安レイサーサービス株式会社

【英訳名】 HEIAN CEREMONY SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相馬秀行

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 土屋浩彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 土屋浩彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,408,138	2,286,322	10,016,802
経常利益 (千円)	442,848	422,922	1,968,668
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	306,460	284,283	1,288,022
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	306,703	283,955	1,287,986
純資産額 (千円)	16,764,047	17,714,070	17,587,722
総資産額 (千円)	31,650,723	32,373,278	32,804,859
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	23.33	21.64	98.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	53.0	54.7	53.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済の概況は、景気は緩やかな回復基調が続いている中で、個人消費は緩やかに持ち直しており、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスによる収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

冠婚事業

当事業では、広告強化として当社の施設の特徴や各種オリジナル商品をより多くの方へ伝えるため、コルティール茅ヶ崎のホームページを刷新し、来館につなげるためのツールを拡充し来館者数の増加に努めてまいりました。

営業面では、従来のチラシの費用をそのままに配布サイクルや紙面サイズの見直しを行い、資料請求や来館者数の増加に努めてまいりました。

教育面では、継続したフロントスタッフの新規対応・提案力強化の研修を実施し、営業力強化を図り婚礼成約率の向上に努めてまいりました。

その結果、来館者数及び成約組数が前年同期に比べ増加となりましたがその施行は下半期以降の予約となったため、婚礼施行組数は前年同期に比べ減少し、婚礼一組単価も減少となり、売上高は77百万円（前年同期比36.1%減少）、営業利益は631千円（前年同期比97.0%減少）となりました。

葬祭事業

当事業では、前連結会計年度に開業した「湘和会堂松浪」（茅ヶ崎市美住町）及び「エンディングブレイス秦野」（秦野市落合）が通年稼働を始め、順調に施行件数を伸ばしました。

また、既存大型施設の施行件数増加を図るため、大規模対応のフロアを残しつつ小規模にも対応可能な改装を、平成30年5月に湘和会堂小田原（小田原市栄町）において実施し、家族葬専用式場を新設いたしました。

商品面では、故人と家族の時間をより大切にす方針で完全個室の貴賓室に設置していたオリジナル開発商品である畳ベッドを、移送用のベッドにもなる分割形に改良いたしました。これによりご安置から納棺までスムーズに行える環境を整えました。また、社内製作による既存オリジナル商品の「花園」や「追悼壇」、「追悼生花祭壇」、あらゆる音楽ソースを忠実に再現する「オリジナル大型スピーカー」等と併せ販売を強化してまいりました。

営業面では、インターネットを含む各種広告媒体を駆使してより細やかな情報発信を定期的に行うなど、告知活動を強化するとともに、オリジナル商品を中心とした提案型の施設見学会や内覧会を通じて営業活動を行いました。加えて、仏壇・墓地関連及び相続相談などを中心とした「メモリアルフェア」を開催し、集客及び周辺売上の増強に努めてまいりました。

教育面では、引き続き当社独自の研修であるカウンセリングセールストーク研修や、潜在的な想いを当社オリジナル商品を通じて具現化するためのコンサルティングセールストーク研修を継続して実施いたしました。

その結果、シェア率はわずかに上昇しましたが、当社主要エリアにおける死亡人口増加率がマイナスに転じたことにより、施行件数は減少となりました。また、葬儀一件単価は会葬者数減少等の影響により減少し、売上高は1,931百万円（前年同期比4.3%減少）、営業利益は553百万円（前年同期比3.5%減少）となりました。

互助会事業

当事業では、互助会加入者総数に対する葬儀施行利用率の下降及び葬祭一件単価減少などの影響もあり、売上高は53百万円（前年同期比11.4%減少）、営業利益は26百万円（前年同期比18.2%減少）となりました。

介護事業

当事業では、平成29年4月に開業した「へいあん片瀬鵠沼」（藤沢市片瀬）が順調に稼働するとともに、各グループホームにおいて稼働率が前年同期に比べ上昇いたしました。

その結果、売上高は277百万円（前年同期比3.1%増加）、営業利益は12百万円（前年同期比170.4%増加）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,286百万円（前年同期比5.1%減少）、営業利益は393百万円（前年同期比5.6%減少）、経常利益は422百万円（前年同期比4.5%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は284百万円（前年同期比7.2%減少）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比較して431百万円の減少となりました。流動資産では、法人税等の支払い等により現金及び預金が729百万円減少しました。固定資産は、土地の新規取得及び繰延税金資産の減少等により198百万円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して557百万円の減少となりました。流動負債では、法人税等の納付により未払法人税等が423百万円減少したほか、買掛金が39百万円減少しました。固定負債では、前払式特定取引前受金が62百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して126百万円の増加となりました。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,667,000	14,667,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	14,667,000	14,667,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日	-	14,667,000	-	785,518	-	2,838,393

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,533,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,132,200	131,322	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,800		同上
発行済株式総数	14,667,000		
総株主の議決権		131,322	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
 2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平安レイサーサービス株式会社	神奈川県平塚市 桜ヶ丘1番35号	1,533,000	-	1,533,000	10.45
計		1,533,000	-	1,533,000	10.45

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,028,412	10,299,203
売掛金	213,497	219,804
商品及び製品	39,553	40,097
原材料及び貯蔵品	104,800	104,810
その他	105,632	198,108
貸倒引当金	2,339	2,570
流動資産合計	11,489,556	10,859,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,358,334	4,294,187
機械装置及び運搬具（純額）	106,782	105,898
工具、器具及び備品（純額）	136,443	132,123
土地	7,348,327	7,659,905
その他	44,281	45,539
有形固定資産合計	11,994,169	12,237,654
無形固定資産	36,423	34,358
投資その他の資産		
投資有価証券	156,159	155,679
長期貸付金	30,000	30,000
繰延税金資産	326,741	272,876
供託金	6,854,500	6,854,500
その他	1,917,309	1,928,755
投資その他の資産合計	9,284,709	9,241,811
固定資産合計	21,315,303	21,513,824
資産合計	32,804,859	32,373,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,658	178,959
未払法人税等	491,302	67,458
掛金解約手数料戻し損失引当金	4,214	4,121
その他	819,236	776,084
流動負債合計	1,533,412	1,026,624
固定負債		
繰延税金負債	27,577	35,227
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
退職給付に係る負債	133,248	137,008
資産除去債務	125,129	125,436
前払式特定取引前受金	13,283,035	13,220,245
その他	30,821	30,753
固定負債合計	13,683,724	13,632,583
負債合計	15,217,136	14,659,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	14,630,157	14,756,833
自己株式	670,502	670,502
株主資本合計	17,583,566	17,710,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,156	3,828
その他の包括利益累計額合計	4,156	3,828
純資産合計	17,587,722	17,714,070
負債純資産合計	32,804,859	32,373,278

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,408,138	2,286,322
売上原価	1,672,543	1,588,155
売上総利益	735,594	698,167
販売費及び一般管理費	318,608	304,673
営業利益	416,986	393,493
営業外収益		
受取利息	896	889
受取配当金	282	317
掛金解約手数料	4,808	6,213
掛金解約手数料戻し損失引当金戻入益	729	-
受取家賃	7,533	10,912
その他	12,275	13,259
営業外収益合計	26,525	31,592
営業外費用		
供託委託手数料	74	76
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	-	277
減価償却費	245	1,656
その他	342	152
営業外費用合計	662	2,163
経常利益	442,848	422,922
特別利益		
補助金収入	78,623	-
特別利益合計	78,623	-
特別損失		
固定資産圧縮損	61,856	-
特別損失合計	61,856	-
税金等調整前四半期純利益	459,615	422,922
法人税、住民税及び事業税	102,828	76,972
法人税等調整額	50,327	61,666
法人税等合計	153,155	138,638
四半期純利益	306,460	284,283
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	306,460	284,283

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	306,460	284,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242	328
その他の包括利益合計	242	328
四半期包括利益	306,703	283,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,703	283,955
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	113,715千円	104,645千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	157,607	12	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月23日 定時株主総会	普通株式	157,607	12	平成30年3月31日	平成30年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	121,069	2,017,454		269,025	2,407,549	589	2,408,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高			60,844		60,844		60,844
計	121,069	2,017,454	60,844	269,025	2,468,393	589	2,468,982
セグメント利益	21,171	573,068	32,325	4,573	631,138	229	631,368

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	631,138
「その他」の区分の利益	229
全社費用(注)	214,382
四半期連結損益計算書の営業利益	416,986

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	77,374	1,931,251	52	277,277	2,285,956	366	2,286,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高			53,855		53,855		53,855
計	77,374	1,931,251	53,907	277,277	2,339,811	366	2,340,177
セグメント利益	631	553,180	26,454	12,366	592,632	24	592,657

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	592,632
「その他」の区分の利益	24
全社費用(注)	199,163
四半期連結損益計算書の営業利益	393,493

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円33銭	21円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	306,460	284,283
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	306,460	284,283
普通株式の期中平均株式数(株)	13,133,995	13,133,995

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 3 日

平安レイサーサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。